

令和 3 年 度

生活福祉資金貸付事務費特別会計

計 算 書 類 等
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考
収入	經常経費補助金収入	15,144,000	15,144,000	0	
	都道府県補助金収入	15,144,000	15,144,000	0	
	貸付事務費補助金収入	15,144,000	15,144,000	0	
	受取利息配当金収入	11,000	17,855	△6,855	
	受取利息配当金収入	11,000	17,855	△6,855	
	事業活動収入計 (1)	15,155,000	15,161,855	△6,855	
事業活動による収支	人件費支出	157,746,000	155,532,345	2,213,655	
	職員給与支出	54,141,000	53,209,394	931,606	
	職員賞与支出	9,602,000	9,601,540	460	
	非常勤職員給与支出	20,545,000	19,462,748	1,082,252	
	派遣職員費支出	60,688,000	60,687,885	115	
	法定福利費支出	12,770,000	12,570,778	199,222	
	事業費支出	352,684,000	348,728,856	3,955,144	
	貸付調査償還指導費支出	4,619,000	4,448,312	170,688	
	貸付調査償還促進費支出	81,000	80,512	488	
	民生委員実費弁償費支出	4,538,000	4,367,800	170,200	
	業務委託費支出	347,267,000	343,571,829	3,695,171	
	市町村社協事務費支出	339,799,000	336,554,000	3,245,000	
	その他の業務委託費支出	7,468,000	7,017,829	450,171	
	債権強化推進費支出	798,000	708,715	89,285	
	事務費支出	93,592,000	88,877,215	4,714,785	
	福利厚生費支出	512,000	511,265	735	
	諸謝金支出	334,000	270,900	63,100	
	旅費交通費支出	120,000	16,340	103,660	
	役職員旅費支出	95,000	0	95,000	
	委員等旅費支出	25,000	16,340	8,660	
	事務消耗品費支出	9,377,000	7,457,171	1,919,829	
	印刷製本費支出	3,933,000	3,027,087	905,913	
	通信運搬費支出	20,683,000	19,654,732	1,028,268	
	会議費支出	13,000	5,047	7,953	
	手数料支出	31,473,000	31,294,261	178,739	
	保険料	498,000	497,030	970	
	賃借料支出	18,473,000	18,209,034	263,966	
	租税公課支出	36,000	33,700	2,300	
	電算処理費支出	7,981,000	7,774,430	206,570	
	車両費支出	149,000	126,218	22,782	
	車両費支出	127,000	126,218	782	
	車両燃料費支出	22,000	0	22,000	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事業活動支出計 (2)	604,022,000	593,138,416	10,883,584	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△588,867,000	△577,976,561	△10,890,439	
収入					
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	2,315,000	2,248,235	66,765	
	器具及び備品取得支出	2,315,000	2,248,235	66,765	

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	差 異 (A-B)	備 考	
支出	施設整備等支出計 (5)	2,315,000	2,248,235	66,765		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△2,315,000	△2,248,235	△66,765		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入	10,565,372,000	10,558,917,965	6,454,035	
		生活福祉資金会計繰入金収入	10,565,372,000	10,558,917,965	6,454,035	
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金繰入収入	1,261,000	1,259,513	1,487	
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金繰入収入	1,261,000	1,259,513	1,487	
		その他の活動収入計 (7)	10,566,633,000	10,560,177,478	6,455,522	
	支出	積立資産支出	9,975,511,000	9,975,449,600	61,400	
		退職給付引当資産支出	1,411,000	1,349,600	61,400	
		共済会退職共済金掛金	930,000	928,760	1,240	
		退職共済積立預金積立支出	481,000	420,840	60,160	
		コロナ特例債権管理事務費積立資産支出	9,780,000,000	9,780,000,000	0	
		システム改修積立資産支出	194,100,000	194,100,000	0	
		その他の活動による支出	4,511,000	4,510,360	640	
		退職手当積立基金預け金支出	4,511,000	4,510,360	640	
		その他の活動支出計 (8)	9,980,022,000	9,979,959,960	62,040	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	586,611,000	580,217,518	6,393,482	
		予備費支出 (10)	0	—	0	
		当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,571,000	△7,278	△4,563,722	
		前期末支払資金残高 (12)	4,571,000	4,571,577	△577	
		当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	4,564,299	△4,564,299	
収 入 合 計		10,586,359,000	10,579,910,910	6,448,090		
支 出 合 計		10,586,359,000	10,575,346,611	11,012,389		

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	15,144,000	20,468,000	△5,324,000
	都道府県補助金収益	15,144,000	20,468,000	△5,324,000
	貸付事務費補助金収益	15,144,000	20,468,000	△5,324,000
	サービス活動収益計 (1)	15,144,000	20,468,000	△5,324,000
サービス活動増減の部	人件費	173,541,958	129,135,545	44,406,413
	職員給与	53,209,394	50,900,707	2,308,687
	職員賞与	6,720,540	4,460,270	2,260,270
	賞与引当金繰入	4,956,000	2,881,000	2,075,000
	非常勤職員給与	19,462,748	17,396,492	2,066,256
	派遣職員費	60,687,885	43,068,821	17,619,064
	退職給付費用	15,662,410	△1,020,912	16,683,322
	退職給付費用	13,885,190	△1,031,920	14,917,110
	共済会退職共済金給付費用	1,777,220	11,008	1,766,212
	法定福利費	12,842,981	11,449,167	1,393,814
	事業費	348,728,856	491,614,776	△142,885,920
	貸付調査償還指導費	4,448,312	4,372,776	75,536
	貸付調査償還促進費	80,512	66,976	13,536
	民生委員実費弁償費	4,367,800	4,305,800	62,000
	業務委託費	343,571,829	486,270,400	△142,698,571
	市町村社協事務費	336,554,000	481,011,000	△144,457,000
	その他の業務委託費	7,017,829	5,259,400	1,758,429
	債権強化推進費	708,715	971,600	△262,885
	事務費	88,877,215	83,621,607	5,255,608
	福利厚生費	511,265	373,736	137,529
	諸謝金	270,900	0	270,900
	旅費交通費	16,340	10,000	6,340
	委員等旅費	16,340	10,000	6,340
	事務消耗品費	7,457,171	6,967,294	489,877
	印刷製本費	3,027,087	3,138,800	△111,713
	通信運搬費	19,654,732	17,863,695	1,791,037
	会議費	5,047	0	5,047
	手数料	31,294,261	35,550,005	△4,255,744
	保険料	497,030	609,100	△112,070
	賃借料	18,209,034	14,187,946	4,021,088
	租税公課	33,700	18,200	15,500
	電算処理費	7,774,430	4,847,200	2,927,230
	車両費	126,218	55,631	70,587
	車両費	126,218	55,631	70,587
	減価償却費	2,174,028	1,092,693	1,081,335
	減価償却費	2,174,028	1,092,693	1,081,335
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△482,210,492	△131,752	△482,078,740
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△482,210,492	△131,752	△482,078,740
	サービス活動費用計 (2)	131,111,565	705,332,869	△574,221,304
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△115,967,565	△684,864,869	568,897,304
収益	受取利息配当金収益	17,855	998	16,857
	受取利息配当金収益	17,855	998	16,857

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計 (4)	17,855	998	16,857
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	17,855	998	16,857
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△115,949,710	△684,863,871	568,914,161	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	10,558,917,965	691,771,850	9,867,146,115
		生活福祉資金会計繰入金収益	10,558,917,965	691,771,850	9,867,146,115
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金繰入収益	1,259,513	964,111	295,402
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金繰入収益	1,259,513	964,111	295,402
		特別収益計 (8)	10,560,177,478	692,735,961	9,867,441,517
	費用	固定資産売却損及び処分損	17	1	16
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損及び処分損	17	0	17
		国庫補助金等特別積立金積立額	10,457,059,416	1,156,100	10,455,903,316
		国庫補助金等特別積立金積立額	10,457,059,416	1,156,100	10,455,903,316
		特別費用計 (9)	10,457,059,433	1,156,101	10,455,903,332
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	103,118,045	691,579,860	△588,461,815
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△12,831,665	6,715,989	△19,547,654	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		2,121,238	△4,594,751	6,715,989
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		△10,710,427	2,121,238	△12,831,665
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△10,710,427	2,121,238	△12,831,665
収 益 合 計		10,577,460,571	708,610,208	9,868,850,363	
費 用 合 計		10,588,170,998	706,488,970	9,881,682,028	

令和 4年 3月31日 現在

(單位:円)

-149-

計算書類に対する注記(生活福祉資金貸付事務費特別会計用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員について、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

(2) 沖縄県社会福祉事業共済会退職共済制度

正規職員、臨時的任用職員、業務指定職員について、一般財団法人 沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 生活福祉資金事務費特別会計が作成する財務諸表とサービス区分

生活福祉資金事務費特別会計において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

※下記様式については、本会規程及び生活福祉資金会計準則に定められているものである。

(1) 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表

(2) 資金収支明細書（別紙3⑩）

(3) 事業活動明細書（別紙3⑪）については省略している。

(4) 生活福祉資金特別会計におけるサービス区分の内容

①生活福祉資金貸付事務費

②コロナ特例生活福祉資金貸付事務費

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,687,324	2,762,809	1,924,515
器具及び備品	9,606,618	5,443,540	4,163,078
合計	14,293,942	8,206,349	6,087,593

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事務費特別会計 資金収支明細書

別紙3 (10)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目		合 計	生活福祉資金貸付事務費	コロナ特例生活福祉資金貸付事務費
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	15,144,000	15,144,000	0
	都道府県補助金収入	15,144,000	15,144,000	0
	貸付事務費補助金収入	15,144,000	15,144,000	0
	受取利息配当金収入	17,855	17,855	0
	受取利息配当金収入	17,855	17,855	0
	事業活動収入計 (1)	15,161,855	15,161,855	0
	支出			
	人件費支出	155,532,345	44,818,601	110,713,744
	職員給与支出	53,209,394	21,561,284	31,648,110
	職員賞与支出	9,601,540	6,254,951	3,346,589
	非常勤職員給与支出	19,462,748	10,797,318	8,665,430
	派遣職員費支出	60,687,885	0	60,687,885
	法定福利費支出	12,570,778	6,205,048	6,365,730
	事業費支出	348,728,856	59,086,027	289,642,829
	貸付調査償還指導費支出	4,448,312	4,448,312	0
	貸付調査償還促進費支出	80,512	80,512	0
	民生委員実費弁償費支出	4,367,800	4,367,800	0
事業活動による収支	業務委託費支出	343,571,829	53,929,000	289,642,829
	市町村社協事務費支出	336,554,000	53,929,000	282,625,000
	その他の業務委託費支出	7,017,829	0	7,017,829
	債権強化推進費支出	708,715	708,715	0
	事務費支出	88,877,215	10,610,417	78,266,798
	福利厚生費支出	511,265	366,941	144,324
	諸謝金支出	270,900	35,000	235,900
	旅費交通費支出	16,340	15,620	720
	委員等旅費支出	16,340	15,620	720
	事務消耗品費支出	7,457,171	1,493,437	5,963,734
	印刷製本費支出	3,027,087	1,121,292	1,905,795
	通信運搬費支出	19,654,732	2,464,872	17,189,860
	会議費支出	5,047	2,021	3,026
	手数料支出	31,294,261	1,858,536	29,435,725
	保険料	497,030	497,030	0
	賃借料支出	18,209,034	1,559,750	16,649,284
	租税公課支出	33,700	21,700	12,000
	電算処理費支出	7,774,430	1,048,000	6,726,430
	車両費支出	126,218	126,218	0
	車両費支出	126,218	126,218	0
	事業活動支出計 (2)	593,138,416	114,515,045	478,623,371
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△577,976,561	△99,353,190	△478,623,371
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	2,248,235	1,093,400	1,154,835
	器具及び備品取得支出	2,248,235	1,093,400	1,154,835
施設整備等による収支	施設整備等支出計 (5)	2,248,235	1,093,400	1,154,835
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△2,248,235	△1,093,400	△1,154,835
その他の活動による収支	収入			
	生活福祉資金会計繰入金収入	10,558,917,965	101,858,549	10,457,059,416
	生活福祉資金会計繰入金収入	10,558,917,965	101,858,549	10,457,059,416
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金繰入金収入	1,259,513	1,259,513	0
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金繰入金収入	1,259,513	1,259,513	0
	その他の活動収入計 (7)	10,560,177,478	103,118,062	10,457,059,416
	支出			
	積立資産支出	9,975,449,600	429,120	9,975,020,480
	退職給付引当資産支出	1,349,600	429,120	920,480
	共済会退職共済金掛金	928,760	429,120	499,640
その他の活動による収支	退職共済積立預金積立支出	420,840	0	420,840
	コロナ特例債権管理事務費積立資産支出	9,780,000,000	0	9,780,000,000
	システム改修積立資産支出	194,100,000	0	194,100,000

生活福祉資金貸付事務費特別会計 資金収支明細書

別紙3(10)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

勘 定 科 目		合 計	生活福祉資金貸付事務費	コロナ特例生活福祉資金貸付事務費
支出	その他の活動による支出	4,510,360	2,249,630	2,260,730
	退職手当積立基金預け金支出	4,510,360	2,249,630	2,260,730
	その他の活動支出計 (8)	9,979,959,960	2,678,750	9,977,281,210
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	580,217,518	100,439,312	479,778,206
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		△7,278	△7,278	0
前期末支払資金残高 (11)		4,571,577	4,571,577	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		4,564,299	4,564,299	0

収 入 合 計		10,579,910,910	122,851,494	10,457,059,416
支 出 合 計		10,575,346,611	118,287,195	10,457,059,416

生活福祉資金事務費特別会計 財産目録

令和 4年 3月31日現在

生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	34,269,498
普通預金 (事務費:琉銀:294406)	琉球銀行 石嶺支店	—	生活福祉資金貸付事業に係る事務費	—	—	34,269,498
普通預金 (事務費:沖銀:1413664)	沖縄銀行 石嶺支店	—	生活福祉資金貸付事業に係る事務費	—	—	
事業未収金		—	令和3年度市町村協相談員人件費 (精算分) 等	—	—	5,933,591
未収補助金	沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課	—	確定後払/生活福祉資金貸付事業	—	—	1,515,000
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金特別会計	—	過剰振替の精算/立替金:振込手数料/琉銀	—	—	
流動資産合計						41,718,089
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						
(1) その他の固定資産						
車両運搬具	日産NV350キャラバン (小型貨物自動車) 1台、償還用軽自動車2台	—	償還指導用	4,687,324	2,762,809	1,924,515
器具及び備品	システムサーバ、編綴機 (製本機)、他	—	生活福祉資金業務用	9,606,618	5,443,540	4,163,078
退職手当積立基金預け金	職員7名分	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	—	32,286,080
退職給付引当資産		—		—	—	5,698,200
共済会退職共済金預け金	職員7名分	—	沖縄県社会福祉事業共済会退職共済金掛金	—	—	5,698,200
その他の固定資産合計						10,018,171,873
固定資産合計						10,018,171,873
資産合計						10,059,889,962
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	市町村社協特例貸付事務委託費 (35市町村) 市町村社協福祉資金相談員設置費 (人件費) 12社協分 特例貸付業務人材派遣委託費3月分 (19名) /株式会社スタッフサービス ビズカード利用料 (3月分) /日本郵便局 3月分電話料金等 /NTTファイナンス株式会社 会議室付属設備利用料 /沖縄県総合福祉センター インターネットバンク月間基本料、振込手数料 /琉球銀行 生活福祉資金業務システム保守料 3月分 /NECネクサソリューションズ株式会社 その他	—		—	—	32,156,711
未払費用	3月分非常勤職員給与 3月分嘱託等職員給与 (6名分) 3月分嘱託等職員給与 (5名分) 特例貸付担当 3月分正職員時間外手当 (5名分)	—		—	—	1,945,095
一般会計借入金	令和3年度分 生活福祉資金貸付事業負担人件費	—		—	—	
賞与引当金	職員賞与に係る引当金 (18名分)	—		—	—	5,692,000
流動負債合計						42,845,790
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	51,764,750
退職給付引当金	当該年度末に支給される職員退職金要支給額 (職員7名分)	—		—	—	44,898,190
共済会退職共済金引当金	当該年度末に支給される県共済会退職金要支給額 (職員7名分)	—		—	—	6,866,560
固定負債合計						51,764,750
負債合計						94,610,540
差 引 純 資 産						9,965,279,422